

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	27,339,306	26,111,529	36,543,736
経常利益 (千円)	8,520,129	6,803,504	10,676,740
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	6,060,419	4,890,415	7,588,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,120,893	4,964,156	6,467,960
純資産額 (千円)	66,758,835	69,354,297	67,128,197
総資産額 (千円)	72,510,909	73,681,970	73,273,084
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	69.95	56.44	87.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	69.82	56.32	87.42
自己資本比率 (%)	91.8	93.8	91.4

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.63	21.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦、英国のBrexitの度重なる延期、中東情勢等、より一層将来の不確実性が増してきており、世界的に個人消費や企業設備投資等への影響が懸念される所です。一方、国内は輸出の減少により、景気は弱含んでおります。

このような事業環境の中、当社グループの主要事業である歯科製品関連事業が減収（前年同期比4.3%減）となり、売上高については、減収となりました。また、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についても減益となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,111,529千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は、6,568,361千円（前年同期比16.1%減）、経常利益は、6,803,504千円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,890,415千円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

歯科製品関連事業の売上高については、北米で増収となったものの前年同期好調だった国内が大幅に減収となり、また、欧州及びアジアにおいても減収となり、前年同期に比べて減収となりました。利益面についても、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、22,455,327千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は、8,763,319千円（前年同期比11.3%減）となりました。

（工業製品関連事業）

工業製品関連事業の売上高については、北米及び欧州では堅調に推移したものの、国内及びアジアでは減収となり、前年同期に比べて減収となりました。利益面についても、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、2,591,308千円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は、921,689千円（前年同期比10.6%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、1,064,893千円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は、174,009千円（前年同期比60.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、73,681,970千円で、前連結会計年度末に比べ408,885千円増加いたしました。主な増加は、投資有価証券1,617,221千円であります。主な減少は、現金及び預金779,419千円、繰延税金資産626,379千円であります。

負債の残高は、4,327,672千円で、前連結会計年度末に比べ1,817,214千円減少いたしました。主な減少は、未払法人税等1,739,981千円であります。

純資産の残高は、69,354,297千円で、前連結会計年度末に比べ2,226,099千円増加いたしました。主な増加は、利益剰余金2,117,780千円、その他有価証券評価差額金1,107,643千円あります。主な減少は、為替換算調整勘定1,034,524千円あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,845,882千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,000,000
計	375,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,259,400	94,259,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	94,259,400	94,259,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	94,259,400	—	867,948	—	1,163,548

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,614,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,637,600	866,376	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	—	同上
発行済株式総数	94,259,400	—	—
総株主の議決権	—	866,376	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	7,614,500	—	7,614,500	8.08
計	—	7,614,500	—	7,614,500	8.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,812,327	27,032,907
受取手形及び売掛金	5,048,243	5,502,322
有価証券	324,969	251,202
金銭の信託	3,790,033	3,916,682
商品及び製品	4,286,634	4,698,894
仕掛品	2,825,517	2,948,350
原材料及び貯蔵品	2,381,941	2,483,261
その他	1,955,927	1,302,403
貸倒引当金	△101,611	△66,242
流動資産合計	48,323,985	48,069,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,047,381	15,071,520
機械装置及び運搬具	5,653,572	5,972,896
工具、器具及び備品	4,331,539	4,567,685
土地	2,009,227	1,977,484
建設仮勘定	198,642	311,558
減価償却累計額	△11,305,845	△12,300,389
有形固定資産合計	15,934,517	15,600,757
無形固定資産		
ソフトウェア	262,554	405,499
ソフトウェア仮勘定	162,525	131,463
のれん	280,886	199,329
その他	278,824	235,661
無形固定資産合計	984,790	971,953
投資その他の資産		
投資有価証券	4,902,339	6,519,561
関係会社株式	64,128	64,128
保険積立金	2,128,147	2,147,291
退職給付に係る資産	188	0
繰延税金資産	778,432	152,052
その他	388,853	401,794
貸倒引当金	△232,298	△245,351
投資その他の資産合計	8,029,791	9,039,477
固定資産合計	24,949,099	25,612,188
資産合計	73,273,084	73,681,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,199	995,464
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,962,639	222,658
賞与引当金	441,000	553,950
その他	2,056,421	1,942,225
流動負債合計	5,589,261	3,814,299
固定負債		
退職給付に係る負債	268,156	250,188
繰延税金負債	136,344	115,523
その他	151,125	147,661
固定負債合計	555,625	513,373
負債合計	6,144,886	4,327,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,171,507	1,171,507
利益剰余金	69,336,935	71,454,715
自己株式	△5,602,392	△5,602,392
株主資本合計	65,773,998	67,891,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148,957	2,256,600
為替換算調整勘定	30,668	△1,003,855
その他の包括利益累計額合計	1,179,625	1,252,744
新株予約権	172,757	207,481
非支配株主持分	1,816	2,292
純資産合計	67,128,197	69,354,297
負債純資産合計	73,273,084	73,681,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	27,339,306	26,111,529
売上原価	10,992,875	10,373,262
売上総利益	16,346,431	15,738,266
販売費及び一般管理費	8,522,220	9,169,904
営業利益	7,824,211	6,568,361
営業外収益		
受取利息	127,022	226,810
受取配当金	21,594	26,689
金銭の信託運用益	—	249,271
保険解約返戻金	68,006	—
補助金収入	135,357	56,017
為替差益	313,829	—
雑収入	129,147	112,926
営業外収益合計	794,958	671,716
営業外費用		
支払利息	3,019	5,726
金銭の信託運用損	23,701	—
固定資産圧縮損	64,000	—
為替差損	—	385,986
雑損失	8,319	44,860
営業外費用合計	99,040	436,573
経常利益	8,520,129	6,803,504
特別利益		
固定資産売却益	385	—
投資有価証券売却益	46,500	40,184
特別利益合計	46,885	40,184
特別損失		
固定資産売却損	1	601
固定資産除却損	2,744	13,941
特別損失合計	2,746	14,542
税金等調整前四半期純利益	8,564,268	6,829,145
法人税、住民税及び事業税	2,541,248	1,822,351
法人税等調整額	△37,888	115,756
法人税等合計	2,503,359	1,938,108
四半期純利益	6,060,909	4,891,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	489	622
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,060,419	4,890,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,060,909	4,891,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,321	1,107,643
為替換算調整勘定	△298,337	△1,034,524
その他の包括利益合計	59,984	73,118
四半期包括利益	6,120,893	4,964,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,120,690	4,963,764
非支配株主に係る四半期包括利益	202	391

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (2018年1月1日 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (2019年1月1日 2019年9月30日)
減価償却費	1,083,763千円	1,219,653千円
のれんの償却額	18,504千円	55,627千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,328,278	46	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	1,126,382	13	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,559,606	18	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	1,213,027	14	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,455,849	2,872,792	1,010,665	27,339,306	—	27,339,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,455,849	2,872,792	1,010,665	27,339,306	—	27,339,306
セグメント利益	9,884,108	1,030,532	108,185	11,022,826	△3,198,615	7,824,211

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,455,327	2,591,308	1,064,893	26,111,529	—	26,111,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,455,327	2,591,308	1,064,893	26,111,529	—	26,111,529
セグメント利益	8,763,319	921,689	174,009	9,859,018	△3,290,656	6,568,361

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円95銭	56円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	6,060,419	4,890,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	6,060,419	4,890,415
普通株式の期中平均株式数(株)	86,638,764	86,644,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円82銭	56円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,523	180,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,213,027千円
- ② 1株当たりの金額 14円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月26日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 齋 裕 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西英一は、当社の第68期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。